



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年10月29日  
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社  
 コード番号 4739 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 哲  
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 矢板 邦彦 (TEL) 03-6203-5000  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	165,230	2.5	5,852	△26.7	5,955	△25.1	3,742	△25.9	3,788	△24.0	2,340	△58.3
27年3月期第2四半期	161,127	5.9	7,981	35.7	7,954	34.2	5,052	41.4	4,986	45.3	5,614	69.1
	基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益							
	円 銭				円 銭							
28年3月期第2四半期	32.77				—							
27年3月期第2四半期	42.36				—							

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「基本的1株当たり四半期利益」の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	276,326	171,564	168,066	60.8
27年3月期	302,734	172,907	168,876	55.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	57.50	—	62.50	120.00
28年3月期	—	32.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	32.50	65.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	2.1	29,500	0.5	29,400	△0.3	18,300	3.7	18,000	3.4	155.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	120,000,000株	27年3月期	120,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	4,385,750株	27年3月期	4,383,546株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	115,614,388株	27年3月期2Q	117,736,581株

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「期末発行済株式数(自己株式を含む)」及び「期末自己株式数」並びに「期中平均株式数(四半期累計)」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成27年10月29日に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 .....	P. 3
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	P. 4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融緩和を背景に、緩やかな回復基調が続いております。

情報サービス産業においては、金融分野でのシステム更新や公共分野でのマイナンバー制度の運用開始に向けたシステム対応に加え、製造業を中心に企業のIT投資が回復傾向にあり、全体的にビジネス環境は緩やかに改善しつつあります。

このような状況下、当社グループにおきましては「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」ことを目指す姿とした、2016年3月期～2018年3月期までの3年間の中期経営計画を新たに策定し、サービス型ビジネスの拡大や、総合力発揮による顧客基盤強化、積極的な成長投資などに取り組んでおります。

具体的には、コンタクトセンタービジネスなどのBPO（Business Process Outsourcing）分野で、新規サービスの開発と顧客開拓を目的に、伊藤忠商事株式会社及び株式会社ベルシステム24ホールディングスと業務提携契約を締結したほか、SAP社製ソフトウェアを中心とした基幹系システムに特化し、米国Virtustream社の技術を活用したクラウドサービス「CUVICmc2（キュービックエムシーツー）」の開発に取り組みました。

また、企業のビジネス戦略を支援する新たなサービスの開発にも注力いたしました。その一つとして、米国Applied Predictive Technologies社のクラウド型予測分析ソフトウェアを使用した、飲食店向けビッグデータ分析サービスを、アサヒビール株式会社と共同で開始いたしました。

一方、当社グループではITの普及や人口構造の変化に伴いライフスタイルやワークスタイルの変化が見込まれる2020年以降の社会を見据え、ITによる豊かな社会の実現を目指し、人工知能やネットワーク・ロボット、IoTなどをテーマにビジネス・イノベーションの創出に取り組んでおります。その一環として、国産農作物の販路拡大に貢献するため、海外の輸入規制の遵守状況を、人工知能を活用して自動判定するシステムの開発に取り組んだほか、次世代クラウドの基盤となるOpenStackなどの最先端技術の開拓にも注力いたしました。

経営基盤の強化につきましては、中期経営計画の重点施策の1つとして掲げており、社員の働きがい向上と魅力ある会社づくりを目的とした人事制度の改定を実施いたしました。

営業活動につきましては、情報通信事業での携帯キャリア向け設備増強プロジェクトや、エンタープライズ事業での運輸向けサービス案件、精密機器メーカー向け共通基盤構築案件に加え、マレーシアやシンガポールを中心とした海外事業での金融向け製品ビジネスなどに注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、サービスビジネス及び製品ビジネスが増加し、売上収益は165,230百万円(前年同期比2.5%増)となりました。利益につきましては、売上総利益率の低下と販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は5,852百万円(同26.7%減)、税引前四半期利益は5,955百万円(同25.1%減)、四半期利益は3,742百万円(同25.9%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,788百万円(同24.0%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて26,408百万円減少し、276,326百万円となりました。これは、主に棚卸資産が6,883百万円、その他の流動資産が7,793百万円増加したものの、現金及び現金同等物が13,232百万円、営業債権及びその他の債権が25,520百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて25,065百万円減少し、104,762百万円となりました。これは、主にその他の流動負債が6,895百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が18,191百万円、未払法人所得税が7,403百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて1,342百万円減少し、171,564百万円となりました。これは、主に四半期利益による増加が3,742百万円あったものの、その他の包括利益による減少が1,401百万円、剰余金の配当による減少が3,677百万円あったことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国をはじめとしたアジア新興国の景気減速による世界経済への影響が懸念されるものの、国内経済は、引き続き緩やかに回復していくと期待されております。

このような状況を鑑みまして、現時点においては、2015年5月1日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,146	36,913
営業債権及びその他の債権	109,568	84,047
棚卸資産	20,973	27,856
当期税金資産	27	792
その他の金融資産	15,200	14,421
その他の流動資産	31,327	39,121
小計	227,245	203,154
売却目的で保有する非流動資産	—	107
流動資産合計	227,245	203,261
非流動資産		
有形固定資産	34,780	34,940
のれん	4,660	4,118
無形資産	10,534	9,735
持分法で会計処理されている投資	621	641
その他の金融資産	10,749	11,075
繰延税金資産	12,298	10,994
その他の非流動資産	1,844	1,557
非流動資産合計	75,489	73,065
資産合計	302,734	276,326

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	49,691	31,500
その他の金融負債	6,869	5,882
未払法人所得税	8,604	1,201
従業員給付	14,786	11,274
引当金	1,100	822
その他の流動負債	29,896	36,791
流動負債合計	110,949	87,473
非流動負債		
長期金融負債	12,236	10,915
従業員給付	4,259	4,095
引当金	1,646	1,669
繰延税金負債	724	601
その他の非流動負債	11	6
非流動負債合計	18,878	17,288
負債合計	129,827	104,762
資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
自己株式	△9,225	△9,231
利益剰余金	121,530	121,681
その他の資本の構成要素	1,732	776
親会社の所有者に帰属する持分合計	168,876	168,066
非支配持分	4,030	3,497
資本合計	172,907	171,564
負債及び資本合計	302,734	276,326

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
売上収益	161,127	165,230
売上原価	△123,009	△127,864
売上総利益	38,118	37,365
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△30,516	△31,648
その他の収益	403	178
その他の費用	△23	△42
その他の収益及び費用合計	△30,136	△31,512
営業利益	7,981	5,852
金融収益	71	138
金融費用	△149	△72
持分法による投資利益	26	36
関係会社株式売却益	23	—
税引前四半期利益	7,954	5,955
法人所得税	△2,902	△2,213
四半期利益	5,052	3,742
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	4,986	3,788
非支配持分	65	△46

1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属):	(円)	(円)
基本的1株当たり四半期利益	42.36	32.77
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—



## 要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期利益	5,052	3,742
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	△80	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	638	△1,403
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	562	△1,401
四半期包括利益	5,614	2,340
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	5,368	2,808
非支配持分	245	△467

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ
2014年4月1日	21,763	33,076	△4,223	111,132	442	771	4
四半期利益	—	—	—	4,986	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	455	△80	7
四半期包括利益	—	—	—	4,986	455	△80	7
剰余金の配当	—	—	—	△3,237	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△22	—	22	—
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△3,260	—	22	—
2014年9月30日	21,763	33,076	△4,224	112,858	898	714	11

区分	親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	親会社の所有者に 帰属する持分合計		
2014年4月1日	162,967	3,732	166,700
四半期利益	4,986	65	5,052
その他の包括利益	381	180	562
四半期包括利益	5,368	245	5,614
剰余金の配当	△3,237	△85	△3,323
自己株式の取得	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	△3,238	△85	△3,324
2014年9月30日	165,097	3,892	168,990

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を測 定する金融 資産の公正 価値の純変 動	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ
2015年4月1日	21,763	33,076	△9,225	121,530	907	812	13
四半期利益	—	—	—	3,788	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△983	23	△21
四半期包括利益	—	—	—	3,788	△983	23	△21
剰余金の配当	—	—	—	△3,613	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△24	—	24	—
所有者との取引額等合計	—	—	△5	△3,637	—	24	—
2015年9月30日	21,763	33,076	△9,231	121,681	△76	860	△8

区分	親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	親会社の所有者に 帰属する持分合計		
2015年4月1日	168,876	4,030	172,907
四半期利益	3,788	△46	3,742
その他の包括利益	△980	△420	△1,401
四半期包括利益	2,808	△467	2,340
剰余金の配当	△3,613	△64	△3,677
自己株式の取得	△5	—	△5
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	△3,618	△64	△3,683
2015年9月30日	168,066	3,497	171,564

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。